

2020年6月5日

株 主 各 位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主の皆様提供しております。

当社ウェブサイト
(<https://www.delica.co.jp/ir/>)

デリカフーズホールディングス株式会社

連結注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称 デリカフーズ㈱、㈱メディカル青果物研究所
デザイナーフーズ㈱、エフエスロジスティックス㈱
デリカフーズ北海道㈱

このうちデリカフーズ北海道㈱については、当連結会計年度において、連結子会社であるデリカフーズ㈱が全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等を子会社としなかった会社等の名称等

該当事項はありません。

(4) 支配が一時的であると認められること等により、連結の範囲から除かれた子会社の財産又は損益に関する事項

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～20年
その他	2年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

[未適用の会計基準等に関する注記]

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準等)

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「保険積立金」(当連結会計年度19,759千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「業務受託手数料」(当連結会計年度30千円)については、金額が僅少となったため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しております。

[追加情報]

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けた地方自治体からの休業要請により、当社グループの主要な販売先である外食・中食産業は休業や時間短縮営業を実施していることから、足元の業績に売上高の減少等の影響が生じております。

そのため、当社グループにおいては、この影響が少なくとも2020年6月まで続くという仮定のもと、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

[連結貸借対照表に関する注記]

1. 担保資産

短期借入金80,000千円及び長期借入金（1年内返済予定の長期借入金544,008千円を含む）

1,277,666千円の担保に供しているものは次のとおりであります。

建物及び構築物	1,478,479千円
土地	2,587,611 〃
計	4,066,091千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,202,947千円

3. 国庫補助金等による圧縮記帳額（直接減額方式）

建物及び構築物	792,484千円
機械装置及び運搬具	382,979 〃
その他	3,236 〃

4. 当座貸越契約

連結子会社（デリカフーズ株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越限度額の総額	2,400,000千円
借入実行残高	260,000 〃
差引額	2,140,000千円

5. 財務制限条項

借入金のうち、780,000千円には、純資産の部及び経常利益に係る財務制限条項が付されております。

[連結株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,436,000	7,436,000	—	14,872,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7,436,000株は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割したことによるものです。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,517	59,267	3,300	118,484

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2019年9月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合での

株式分割による増加：59,242株

単元未満株式の買取りによる増加：25株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少：3,300株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	117,975	16.00	2019年3月31日	2019年6月24日

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の株数を基準としております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,767	5.00	2020年3月31日	2020年6月25日

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全資産に限定し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。加えて、主にカット野菜の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金は、原則として1ヶ月以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理実施要領に従い、営業債権について、営業グループと管理グループが連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

デリバティブ取引の利用については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているた

め信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、長期借入金の金利変動リスクを回避するため、原則として固定金利による借入を実施しておりますが、一部の長期借入金については、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理要領に従い取引権限や限度額を設定し、取引実行後は経理部門内においてデリバティブ取引の残高状況等を把握し管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,276,968	4,276,968	—
(2) 売掛金	3,638,084	3,638,084	—
(3) 投資有価証券	396,397	396,397	—
資産計	8,311,450	8,311,450	—
(1) 買掛金	1,632,816	1,632,816	—
(2) 短期借入金	260,000	260,000	—
(3) 未払金	1,424,905	1,424,905	—
(4) 長期借入金	9,374,582	9,013,635	△360,946
負債計	12,692,304	12,331,357	△360,946
デリバティブ取引(※)	(7,563)	(7,563)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、その他有価証券における種類ごとの連結貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	274,845	141,255	133,590
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	274,845	141,255	133,590
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	121,552	175,942	△54,390
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	121,552	175,942	△54,390
合計		396,397	317,198	79,199

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,600 千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは、短期間で決済又は更新されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

連結会計年度末の時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,600

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
現金及び預金	4,276,968	—	—
売掛金	3,638,084	—	—
合計	7,915,052	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,071,141	1,119,024	1,068,308	974,636	1,127,000	4,014,472

[賃貸等不動産に関する注記]

重要性がないため記載を省略しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 543円80銭

1株当たり当期純利益 24円46銭

(注) 当社は2019年9月1日付で1株当たり2株の株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

[重要な後発事象に関する注記]

(コミットメントライン契約の締結)

当社の子会社であるデリカフーズ株式会社は、下記金融機関との間でコミットメントライン契約を締結いたしました。

当該コミットメントライン契約の内容は次のとおりであります。

(1) コミットメントライン設定の目的

今後の積極的な事業展開を推進していくための資金需要に対して、迅速で自由度の高い安定的な資金調達手段の確保を目的としてコミットメントライン契約を締結するものであります。

(2) コミットメントライン契約の概要

融資枠設定	金額20億円
契約締結日	2020年5月22日
契約期間	契約日より1年間
契約金融機関	株式会社三菱UFJ銀行

個別注記表

〔継続企業の前提に関する注記〕

該当事項はありません。

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	20年～50年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	3年～20年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。
また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
- ② 無形固定資産
定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理し

ております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結貸借対照表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[表示方法の変更に関する注記]

該当事項はありません。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 66,010千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

デリカフーズ(株) 6,952,483千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 2,966千円

短期金銭債務 7,688千円

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高	営業取引による取引高	
	営業収益	784,000千円
	販売費及び一般管理費	68,204千円
	営業取引以外の取引高	7,561千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	62,517	59,267	3,300	118,484

(注) 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2019年9月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合での

株式分割による増加：59,242株

単元未満株式の買取りによる増加：25株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少：3,300株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	4,229千円
未払事業税	3,443千円
賞与引当金	1,676千円
その他	567千円
繰延税金資産合計	9,917千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△479千円
繰延税金負債合計	△479千円

繰延税金資産純額 9,437千円

〔関連当事者との取引に関する注記〕

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	デリカフーズ(株)	(所有) 直接100.0	役務の提供 資金の貸付 債務の保証 役員の兼任	経営指導料 (注1)	531,600	—	—
				資金の貸付 (注1)	—	関係会社 短期貸付金	115,666
						関係会社 長期貸付金	1,236,000
			債務保証 (注2)	6,952,483	—	—	
子会社	エフエスロジス ティックス(株)	(所有) 直接100.0	役務の提供 資金の貸付	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	100,000
子会社	デリカフーズ 北海道(株)	(所有) 間接100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	—	関係会社 長期貸付金	90,000

- (注) 1. 取引条件については、両者協議の上、決定しております。
 2. 金融機関からの借入金に対して債務保証をしており、取引金額は期末時点の保証残高であります。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1株当たり純資産額 283円13銭
 1株当たり当期純利益 17円88銭

(注) 当社は2019年9月1日付で1株当たり2株の株式分割を実施しております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。